

## まえがき

世界の人口は今や70億人を突破した。この地球上で暮らす人びとはどのような歴史を背負って暮らしているのだろうか？ またグローバル化する世界の只中において、どのような問題に直面しているのか？ 何が問題なのか？ 問題の根源は何か？ グローバル経済とは何か？ 本書はこんな問題意識をもって執筆者各々が専門分野を担当し、共同研究と討論を積み重ねて執筆した。

第1章「世界経済と貿易」は、グローバル化する世界経済を歴史的に遡り、15世紀末のコロンブスによる「新大陸」の「発見」を契機として、今日の第三世界が欧米を中心とする世界経済に編成されていくなかで貿易が果たした役割について論及し、21世紀の現在に至る問題を指摘した。

第2章「自由貿易の系譜と展開」では、イギリスをはじめとする西欧諸国の貿易政策の歴史と現状について言及した。今日、貿易の自由化への動きがますます強まっているが、果たして自由貿易は富の公正な分配に寄与したのか否か？ 本章では古典派経済学の始祖といわれるA. スミス、国際分業の利益を示したD. リカードウ、ヘクシャー＝オリーンの定理（HO定理）、F. リスト、さらには現在の新自由主義に至るまでの貿易政策の解明に重点が置かれる。そして、生産性の効率のみを追求する貿易理論を批判して、富とは元来人生の目的を達するための一手段にすぎず、その必要量には一定の限度があるものであり、無限に増加を計るべきものではない、としている。

第3章「覇権国家アメリカの盛衰」は、アメリカ経済を歴史的に俯瞰し、第2次世界大戦から今日に至るまでのプロセスをフォローした。ここでは、第2次世界大戦を契機として世界の覇権国家として登場したアメリカ経済の生成と発展、さらには衰退に至る過程を明らかにし、グローバル化する世界経済のなかでアメリカ経済が抱えている問題を抉り出した。

第4章「ASEAN域内経済協力とその陥穽」では、近年、著しい経済発展を遂げつつあるASEANの域内経済協力の取り組みを分析し、経済発展の負の側面

を解明する。「世界の成長センター」としての評価を獲得したASEANを、アジア開発銀行は「国際協力の先進モデルであり、新たな地域統合戦略を考察する上での枠組み」であるとして高く評価している。だが、ASEANの取り組みが途上国の開発モデルとなりうるかどうかについては経済成長率や貿易の伸び率に示されるマクロ指標だけでなく、そこで暮らす人びとの状況にも目を向けて検討する必要がある。本章ではASEAN域内経済協力の取り組みを分析し、その課題を検討する。

第5章「EU統合の歴史と垂直的経済統合の深化」では、EUの統合の歴史を振り返りつつ、EU域内での工業部門の競争力の低下や雇用喪失（域内失業者数は2300万人）に起因するEU経済モデルの「構造的な脆弱性」を指摘した。近年のEU周辺諸国の再編や自由貿易協定の締結は、EUが掲げる民主化と市場化を絶対的指標として、帝国主義的な地理空間的再編成を進める証左であるとする論考である。

第6章「ラテンアメリカ経済・貿易の構造と史的展開」では、1492年のコロンブスによる「新大陸」到達以降、500年にわたるラテンアメリカ・カリブ海地域の経済・貿易の展開と構造を概観する。「コロンブス以後」の世界に暮らしたマヤ系先住民は、次の記録を残した。「昔は何の病もなかった。……昔は熱病はなかった。昔は天然痘はなかった。昔は胸やけはなかった。昔は結核はなかった。昔は頭痛はなかった。昔は人の世のことは秩序があった。外人がここにやってきて、そうでなくしてしまった」（トーマス・R. バージャー（藤永茂訳）『コロンブスが来てから』朝日選書、1992年、63頁）。本章の目的は、第1に同地域の植民地経済の形成から19世紀の「独立」までの過程を理解し、第2に20世紀以降、どのようにアメリカ資本主義に編入され、そしてそれに対してどのように理論的・政策的に立ち向かったのかを理解し、第3に20世紀後半から現在、いかなる困難に直面しているのかを理解すること、である。

第7章「中国：貿易大国の光と影」では、今や世界最大の貿易大国に変容した中国経済の目覚ましい経済成長に隠されている実像を、改革・開放以前の毛沢東時代から現在に至るまで分析し、その問題点を明らかにした。大日本帝国の植民地支配の頸木を断ち切り、人民の国として生まれ変わったはずの中国は人民の国どころか、人民の敵とさえ命名される巨大な資本主義国家に成長しつ

つある。本章ではその要因を開発政策に沿って解明する。

第8章「アフリカ経済をいかにとらえるか：表象、世界経済、地政文化」では、「民主化」と「紛争化」が同時進行した21世紀転換期アフリカの状況をふまえて、ウォーラーステインが冷戦崩壊前後に構築した地政文化論の今日的意義が論じられている。アフリカを論じる者にとって重要なのは、自明性の背後にある不可視の構造に「眼」をこらし、アフリカの経済と政治と文化を徹底して同時代の同一地平で考えぬくことである。アフリカを世界経済の枠組みのなかでとらえなおさなければならない。そのためには、表層の事実関係からアフリカをとらえるのではなく、歴史的視点からアフリカが抱えている問題をとらえなおすことが必要とされている。

第9章「韓国：自由貿易立国の虚構」では、独立後韓国経済の歩みをフォローし、歪な社会・経済構造を構築するに至った韓国経済の実態を解明する。なかでも韓国が経済成長至上主義を国家目標として掲げ、それを実現するために展開した貿易政策が国民不在の社会・経済を生み出したことを指摘する。

第10章「インド：『剥き出し』の労働市場と人的資本」では、1991年以降、経済自由化路線へと大幅に舵を切り、目覚ましい経済発展を遂げているインドの農村で暮らす人びとが、経済成長によってもたらされる歪みのなかで直面している問題について、度重なる農村調査にもとづいて論及した。

第11章「中東・北アフリカ諸国の開発と危機：『アラブの春』という欺瞞」は、2011年1月のチュニジアにおける独裁者ベン・アリの追放を契機として燃え上がった「アラブの春」の背景をチュニジアだけではなくエジプトも対象として分析した。なかでもチュニジア、エジプトを中心とする北アフリカ諸国が選択した開発政策の矛盾を克明に分析し、経済開発至上主義と新自由主義的開発政策が内包する問題を歴史的・現在の視点から解明した。

第12章「市民目線のWTO：TPP、ナショナリズム、地域から考える」では、貿易や投資のルールを削減・撤廃＝「自由化」することを目的とするWTOの機能や役割、その問題点を指摘した。WTOは、その展開において、先進国、途上国、新興国の対立を先鋭化させ、機能不全が露呈することになったが、各国政府はFTAやEPA、TPPへの乗り換えを実現しようとしている。国際機関や国家がどのような政策をとろうとも、その出発点は、常に「半径5メートル」

の人間関係（生活圏）であり、「地域」の利益が、企業や政府が主張する「国益」にすり替えられないために、われわれはどのような行動をとるべきか、その道筋が示されている。

終章「貿易立国：日本経済の虚構」では、悲惨な原発事故を経験した日本が、原発事故を省みることもせず、経済成長＝国際競争力を口実に原発再稼働を狙う日本経団連をはじめとする政財界の欺瞞を明らかにした。また戦後日本資本主義の歩みをフォローし、戦後復興期を経てJapan as No.1に至る過程、さらに経済の空洞化により生み出された問題と危機的状況を明らかにし、日本はもはや貿易立国ではないことを明らかにした。

本書は世界経済論や貿易論を学ぶ若者を対象とする。あまりにも微視的言説が蔓延するなかで、本書は広く歴史を見渡す眼識を養うこと、さらに地球の隅々で生活を営んでいる人びとの暮らしを視座に入れて眼前で生起しているさまざまな問題を認識することの大切さを強調する。なお執筆者の担当部分は末尾に記したが、この場を借りて監修者・編著者一同、心からのお礼を申し述べたい。

本書の表紙を飾っているのは、12年間にもわたり世界中のスラムを駆け回りながら、幸せとは何かを問いつづけてきた池田啓介氏の素晴らしい写真である。その情熱と行動力に心から敬意を表したい。

最後に、本書の出版にあたっては法律文化社編集部の小西英央氏、上田哲平氏にたいへんお世話になった。執筆過程の遅れをあたたく見守り、辛抱強い編集作業をつづけていただいた。心からお礼を申し上げたい。

2014年1月

監修者 福田 邦夫  
編著者 小林 尚朗  
吉田 敦  
森元 晶文